

# 生活設計にみる女子学生の創設家族観

——結婚・子供・職業・老後のイベントを通して——

川 上 雅 子\*

(1990年3月3日受理)

## は じ め に

現代の日本の社会状況において、女性をめぐる問題はひとつの現象として現れる。女性をターゲットにした商品やサービスはその需要が向上し、それは国政などにおいてももはやその動向を無視できない状況である。

女性はその生涯を、多様化したライフコースの中から選択できるようになったといわれるが、真にそうなのだろうか。そしてこの状態はこのまま続くのだろうか。

高齢化社会を迎え、人生80年時代といわれる中で、そのわずか4分の1にあたる人生を過ごした若者が、自らの将来に対してどのような意識を抱いているのかを明らかにすることは、ただ単に将来の動向を推測するだけではなく、今必要な事柄を明らかにするものとして有効である。

本論では、かかる問題意識を背景として、まず第1に生活設計の現代的意義を明らかにした上で、本学及び他大学的女子学生らが作成した生活設計の分析を行い、これらに基づいていくつかの問題点を提示してゆきたい。

## 1. 生活設計の現代的意義

生活設計は、家政学及び家庭科教育において従来から扱われていた概念である。家政学においては、主に家庭経営学、家族関係学、家庭経済学の中で、ファミリーライフサイクル(家族周期)を基本とした人とモノとの関わり合いについて総合的、継続的に個人及び家族の発達段階をとらえる方法として用いられてきた。

御船美智子<sup>1)</sup>は家庭経営の現代的課題の1つとして生活設計を挙げている。氏は生活設計を「未来指向的に生活を組織すること」であると定め、「家庭経営そのものが生活設計という概念を包括しており、広くとらえればその手段として家庭経営が位置づけられる」関係であると述べている。なかでも、今日の生活設計の中心は経済設計であるとして、生涯にわたる消費・貯蓄計画に重点を置いた生活設計の必要性を示している。

乗本秀樹<sup>2)</sup>は、計画—実行—反省という家庭管理の諸過程において、「システムとしての家庭経営の展開を、計画の段階において集約し展望すること」と定めている。

氏は、生活設計に必要な態度として、「計画を着実に実行してゆけるだけの不拔の信念」「自身の将来を積極的にきりひらき選ぶとるために理想を大胆に描こうとする態度」「労をいとわずに意思決定のための情報を収集しようとする態度」「さめた眼で冷静に判断を下そうとする態度」などの「消費生活者の主体性」が重要であるとしている。

馬場紀子<sup>3)</sup>は、「人が生まれてからしだいに成長し、活動期を経て、老化した後やがて死亡するという人間の一生をひとつの周期とみる、この生命の繰返し現象をライフサイクル」ととらえ、生活設計については、「個人や家族が生活目標を実現するために、生活環境の変化に主体的に適応する過程」と定めている。特に、高齢化社会における老後生活の安定を中心とした生涯生活設計の必要性を述べている。

村尾勇之、堀田剛吉<sup>4)</sup>らは、家庭経営を具体的に向上させる方法として、生活設計を作成することの意義を述べている。「人間としての生き方を合理的に検討する」ための「未来生活の構造的把握が基本である」として「家庭生活変化を単にトレンドとして計画するのではなく、家族の意思を中心とした家政価値・目標と、未来の生活環境予測にあわせ、経営のすすむべき方向を計画すべきである」と主張している。

そのためには、家庭経営のシステム的理解、将来の発展性の考慮、家庭経営の主体である家族の思考を基本においた総合的な生活能力の向上が必要であるとしている。

三東純子<sup>5)</sup>は、家庭経済運営の基本として生活設計を挙げ、家庭生活の目標実現を目指した諸種的意思決定の判断のよりどころとして「今後の生活のもくろみ」である生活設計が重要であると述べている。

長嶋俊介<sup>6)</sup>は、生活設計を「生活管理からの動態的展開」として位置づけ、「家庭生活管理・運営上の基本原理」とであるとしている。

氏は、生活設計においては「不確定的未来設計を夢想するものではない」とし、その主体は「家庭的存在者として」「主体的意思で希望を実現していく」人間であると記している。さらに従来の時間経過に従った家族員の成長と、予定された出来事の順次解決という対応のための生活設計ではなく、随時変動している要素に対して生

\* Masako Kawakami

家政学科児童環境研究室

涯を単位とした全体性から生活設計を発想する必要性を述べている。

以上、1980年代に発表された生活設計に関する意義、方法などをいくつか記してきたが、これらの著書における生活設計の扱いは、1970年代以前のものとは若干異なる。

家政学者が著した生活設計に関する単行本は1960年代ごろよりみられるが、例えば飯田朝子<sup>7)</sup>らに見られるように、1970年代及びそれ以前に著されたものの生活設計に対する考えは、「家族形態や家族計画を基礎に、家族周期の各段階における経済、労働、住宅、教育などをどのようにしていくか」というようなことに代表される問題対処型のものや、家計管理としてのものが多く、その内容は家庭経営学よりはむしろ家庭経済学の領域の感が強い。また、家庭経営学の著書における扱いも小さいものであった。

1980年代になると次第に生活設計の扱いが大きくなり、単著のタイトルには、「長期生活設計」「生涯生活設計」などとしたものが目立つようになり、生活保障や福祉などと関係したものが著されるようになった。1986年には、経済企画庁が「人生80年時代における生涯生活設計に関する調査」を行っており、生活設計の新しいとらえ方がでてきたのである。

今井光映は1970年代始めから、生活設計に関する著書を著してきたが、1987年の「新・生活設計」（生命保険センター編、日本放送協会）においては新しい生活設計の考え方、方法、視点などを示し、そこで最も重要なのは、「生き方を考えること」そのものであると主張している。

今井は従来から、家庭経営にシステムズ・アプローチを用い、家政目的の下に断片的に発生する事象を相互に関連づけ、総合的な視点でとらえることを提唱してきた。

また、生活設計は家庭経営の中心であり、「未来指向活動である」という考えの基本として重要なのは、「ただ漠然として未来に向かってゆくのではなく、未来のビジョンにたどり着いて、そこからひるがえって、今、なにをしておくべきかを考え、実行すること、つまりフィードバックの機能をきかせること」<sup>8)</sup>であるとしている。

そのためには、「目標意識がある」「判断し、決める」という意思決定性がある」「合理性がある」「目的・目標と実行との間に双方通行性（フィードバック）がある」<sup>9)</sup>という4つの要素の必要性を示している。

そして、生活設計を「生活をめぐる環境条件をインプットし、生活のマネジメントのシステムの手法を適用して、各家族や個人がそれぞれに合目的に最適な生活の状況を選び求めている過程である」<sup>10)</sup>と定めている。

これらはまさしく家庭経営学として、その中核としての生活設計論であり、従来の生活設計の考えとは異なる新しい視点を展開しており、それは家庭経営学にとどまらない家政学としての総合的な研究領域であるともいえるのである。

平均寿命の伸び、それに伴うライフサイクルの変化、特に「老後期」の延長、その一方で出生率の減少、女性の社会進出、核家族化の進行など、このような様々な家庭及び社会における変化は、急速に到来した高齢化社会において、時間や金銭などの不安だけではなく、健康、安全、生きがいなど、人々の身体や心の問題をクローズアップさせることになった。

従来の生活設計論では、出生から死までの生涯のイベントを並べ、主にそれらに関わる経済面や生活時間の合理化についての対応が目的であった。

しかし、新しい生活設計論ではこれらは道具であり、目的ではない。「どのように生きるか」「どこに生活の重点をおくか」など、まず生き方や生活への「価値」が問題であり、時間や金銭はその一手段としての存在である。

ただ、手段としての時間や金銭は、個人や家族の努力だけでは限界があり、社会情勢や構造とおおに関わり合うものであるから、生活設計作成時の社会情勢などの現状と将来の把握などをできるだけ科学的、具体的にとらえておくことが必要となる。コンピュータの発達など、従来の生活設計論では用いられなかった方法が、新しい生活設計論では有効となり、より客観的なデータからの予測、計画が可能になったといえよう。

このように考えると、新しい生活設計論においては、個としての、家族としての意思決定が重要となってくる。

意思決定論は、1960年代以降アメリカの家政学においてグロス、クランドル、ポウルチらによって提唱されたものであり、彼らは資源を積極的に意思決定の過程に統合していくことを試み、これらの理論は、日本の家庭経営学のみならず、家庭科教育や消費者教育の実践の理論として、今や用いられるようになっている。その意味では、意思決定論の台頭と生活設計論は重なり合うものである。しかし、まだ「価値」の扱いについては極めて慎重である。

「新しい生活設計」には、自己を実現するため、また創造的な人生を送るための動機や欲求など、明確な意思が必要とされる。すなわち第1に「自己の認識」というものが明確になされなければ、意思決定の基準も、また自己実現への欲求も生まれてはこないのである。

さらに現代の生活設計に求められるのは、前述したようなただ単なる個人の自然発生的な動機や欲求に基づく

ものではなく、高齢化社会をむかえての社会的状況によって生み出された諸種の事象に起因するのである。将来の健康や社会保障制度及び環境などに対する諸々の不安材料は、人々に自らの生活を「自分で守る」ことの必要性をもたらしたのである。

すなわち、生活設計には「自分らしく生きるために」というニュアンスもあるが、一方では将来の社会の諸々の状況に照らしての一種の「自己防衛」としての意味をも持つのである。将来を見通して、今何をしなければならないかということは、少なくとも基本的にこれらの意味が含まれているといえよう。

その意味から考えると、新しい生活設計論の台頭は学問の発展段階として自然発生的なパラダイムとして生まれてきたと解釈するよりは、将来の社会構造において自らに課せられるであろう諸種の状況を早めに確認し、現実において対応の準備をしていく必要があるというようなある種のネガティブな意味も含まれていないとはいえないのである。

あるいは生活設計をする中で見えてくる予想される困難な状況に対して、自己実現のために社会への働きかけを積極的に試みる態度が生じるかもしれない。

しかし、自己実現のための生活設計とはいえ、最適の生活状況を設定するまでには、自らの考えの基準の修正を何度も求められることになるろうし、その選択の基準となる要素もより多く複雑になるばかりか、そのために自己の生き方を規制せざるを得ない要因に気がつくことも事実であろう。自己の理想と現実の生活における価値の代替性のようなものが必要とされよう。

次に、生活設計を教育の面からみてみたい。

家庭科教育では、平成元年発表の高等学校学習指導要領「家庭一般」の項目において、「生活設計」の扱い方を変化させた。現行では「生活設計」は「家庭生活の設計・家族」の内容の中で、「家庭の機能と家族関係」「生活時間と労力」「家庭の経済」の次の項目として、以上の3項目を総合する形で位置していた。

しかし、新指導要領では「生活設計」は「家族と家庭生活」の中で扱われ、家庭経済の項目とは分離されたのである。すなわち、家計などとの関係は薄れ、人間関係を重視した「生活設計」を求めているのである。個人と家族、高齢者、弱者、地域社会との人的関係をめぐるイベントを思考させることが、家庭生活の向上を図る能力として求められているのである。

現に、生活設計の指導の困難な点は、その経済的な生活をほぼ親に依存した形で存在している生徒の非現実性にあった。自らの家庭の経済状況の把握がないままに、将来の生活設計をたてることは、とすると机上の空論になりがちであったのである。さらに、経済的状況だけ

ではなく、家庭、家族における自分の位置や役割すらも認識することができない未成熟な状態である場合もある。

このような現状から、今回の改定ではこれらの点が重要視されたとともに、社会的状況の困難による家庭や家族の機能への、社会機能の依存化や家庭化（家庭の機能の社会化に対する意味として）の意味を認識させる要素も含まれていると思われるのである。

以上のように新しい生活設計論は、家政学においては、生活の総合化の視点から、また家庭科教育においては自己の認識及び家庭内役割の認識の点から新しい展開がなされようとしているが、高齢化社会や女性の社会進出などの現実及び将来の家庭や社会状況の変化などが、新しい生活設計台頭の大きな起因材料であると思われるのである。

## 2. 生活設計にみる女子学生の創設家族観

本章では、前章の生活設計の現代的意義をふまえて、女子学生の描いた生活設計を、結婚・子供・職業・老後などのイベントを中心に家族関係上から分析した結果を述べたい。

方法は、女子学生に生活設計を作成させ、自分の創設家族についての家族観及び自分の母親のライフコースとの比較を内容とした小論を提出させ、それらの分析を行った。

対象は、本学家政学科家政専攻2年の学生及びJ大学栄養学部在学の教職課程専攻の3年、4年の学生、計190人であった。（表1）

なお、前者は生活経営学の授業の一環として、また後者は家族関係学の授業の一環として採り上げたものである。

生活設計作成時期は、1989年10月～11月であった。

また、生活設計における記入事項は、年代、本人及び創設家族員の年齢、予想されるイベント及び人間関係であった。年齢については、短大及び大学卒業時の年齢（20～22歳）から、平均寿命（女性81歳、男性76歳）までと予め設定した。

表1 対 象 者  
(人)

学 校	分 析 数
十文字短大（2年生）	110
J 大（3年生）	40
J 大（4年生）	40
計	190

イベントについては、自分自身の学校、職業、婚姻、出産などの事柄を本人の死亡の時点まで記入し、配偶者は婚姻の時点から生活設計上に登場させた。子供に関してはその出生から、婚姻などによって他出するまでを記入するが、結婚後、いずれかの時点で子との同居を望む場には、その子、配偶者及び作成者本人にとっては孫にあたる子についても記入させた。一方、親との同居を望む者は、同居を望む時点で生活設計上に登場させ、平均寿命まで記述を行った。

なお、生活設計を作成するにあたっては、婚姻を1条件とするものではなく、一生独身を通してよいとしたが、今回は、全員が結婚した場合の生活設計をたてた。

その結果、結婚・子供・職業・老後の生活に関わるイベントを中心に、表2～表8のように生活設計上から明確に把握しやすい項目について抽出し、全体像を示した。以下は、その結果と考察である。

まず、最終学校終了から末子出産までの年齢(表2)では、本学学生とJ大生には、2年の差がみられることがわかる。結婚年齢において夫との年齢差は前者が3歳、後者が2歳であり、結果的には理想の夫の年齢は28～29歳とほぼ変わらないが、最終学校終了時の年齢差がそのまま延長された形となっている。

経済企画庁が1986年に実施した「女性のライフコースに関する調査」(以下「経企庁調査」と略す)によれば、実際の20歳代の最終学校終了から結婚までの平均値は、3.9年であり、本調査では4.8年であることから考えると1年ほど長いことがわかる。

しかし、両校の学生とも卒業後5年をめどに、結婚を設定したのが共通であり、これが学校終了後から結婚までの理想的な独身期間であるとしているのがわかった。

結婚年齢については、1987年厚生省の調査によると、妻26.8歳、夫29.4歳であり、J大生は平均値であるのに、本学学生は2歳ほど平均値より低く、早めの結婚を望んでいることがわかる。

結婚から長子出産までの年数は、本学学生2.0年、J大3年生1.0年、4年生2.0年で、結婚の理想年齢が若い本学学生が1番早く出産をすることになる。「経企庁調査」における20歳代の平均値は1.7年であり、J大3年生は婚姻後すぐに子が授かることを望んでいる。

長子出産から末子出産までの期間は、本学学生3.0年、J大3年生が3.9年、4年生が2.8年で、「経企庁調査」の平均値は2.6年であった。4年生を除くと比較的その期間が長い。

しかし、20歳代に長子を出産しようとしていることがわかる。

子供の理想数(表3)は2.2人が理想であり、これは「経企庁調査」の30歳代の子供数1.98人と比較すると、

やや多い。出生家族のきょうだいの人数と比較すると全体的には減少傾向にある。

「経企庁調査」によると、30歳代の女性で「実際の子供の数が理想より少ない」と考えている割合が、ほぼ6割を占め、その第1の理由に「教育費、養育費の負担がかかる」ということをあげており、学生たちもこのような現実になる可能性が大きい。

子供の人数及び順位(表4)では、さらに子供に関する理想像が見えてくる。本学学生は1人子の割合が他と比較して多い。しかもその性は男子が女子の倍で、男子尊重を示した。2人子、3人子の場合も長子は男子の場合が多い。

J大3年生と4年生では若干の違いがある。表3にもみられたが、4年生は1番子供の理想数も多く、表4における3人子の割合も1番多い。順位においても、長子が女子であることを望んでいるのが多いのである。

全体において男女の子供数の比較をすると、男子1とした場合、女子は0.9であり、女子の方が少ない。ここにも男子尊重の気質がうかがえるが、これは2人子の順位にも表れ、男子を長子とし、次に女子というパターンに代表されるものである。

レポートでは女子の方が「育てやすい」「一緒に楽しめる」「気楽」などがあり、女子を望んでいるにも関わらず生活設計には、伝統的な日本人の子供に対する考えが表れているのである。

表5に示した子供の学歴における男女差には、本学学生とJ大生には明確な違いが現れた。この場合の男女差とは、具体的には、最終学歴の理想が男子は大学卒業、しかし女子は短期大学卒業ということである。男女差がないということは、いずれも大学卒業という意味である。

本学学生は、その7割が男女差をつけるとしているのに対して、J大生は7割以上が、男女差をつけないとしているのである。

その理由をレポートから拾ってみると、「男女差をつける」のは、「女子には、大学へいくほどの学問は必要ではない」「就職に不利である」「結婚が遅れる」というものが多かった。

一方、「男女差をつけない」理由は、「女子にも学問は必要である」「必要な資格がとれる」「男女問わず学歴は必要な世の中である」「教育は親としてできる1番の贈り物である」などの理由があげられた。

学生らの母親たちは、レポートに見るかぎりでは、その9割程度が高校卒業であり、これらのことが影響している場合も考えられるが、むしろ現在受けている学校教育の経験による影響が強いのではないだろうか。同じ年齢層でありながら、この違いは大きいものであるし、今

表2 結婚及び出産の理想年齢

(歳)

	結 婚		長子出産		末子出産	
	本人	夫	本人	夫	本人	夫
十文字(2年)	24.8	27.7	26.8	29.7	29.8	32.7
J 大(3年)	26.9	28.6	27.9	29.6	31.8	33.8
J 大(4年)	26.9	28.7	28.9	30.9	31.7	33.7
平 均	26.2	28.3	27.9	30.1	31.1	33.4

表3 理想の子供の数と出生家族における  
きょうだい数

(人)

	理 想	出 生 家 族 の きょうだいの数
十 文 字 (2年)	2.1	2.4
J 大 (3年)	2.2	2.5
J 大 (4年)	2.4	2.3
平 均	2.2	2.4

表4 子供の理想の数及び順位

数字は人数, ( ) 内数字は各学校及び全体の人数に対する%値

	1人		2人		3人		4人	
十文字（2年） 110人	12 (10.9)	・男 8 ・女 4	78 (70.9)	・男・女 56 ・女・男 17 ・女・女 5	19 (17.3)	・男・女・女 7 ・男・男・女 6 ・男・女・男 4 ・女・男・女 1 ・女・男・男 1	1 (0.9)	・女・男・女・男 1
J大（3年） 40人	1 (2.5)	・女 1	31 (77.5)	・男・女 17 ・女・男 7 ・女・女 5 ・男・男 2	8 (20.0)	・男・男・女 4 ・男・女・男 2 ・男・女・女 1 ・女・男・女 1		
J大（4年） 40人	2 (5.0)	・男 1 ・女 1	23 (57.5)	・男・女 12 ・女・男 6 ・女・女 4 ・男・男 1	14 (35.0)	・女・男・男 5 ・女・男・女 4 ・男・女・男 3 ・男・男・女 2	1 (2.5)	・女・男・女・男 1
計 190人	15 (7.9)	・男 9 ・女 6	132 (69.5)	・男・女 85 ・女・男 30 ・女・女 14 ・男・男 3	41 (21.6)	・男・男・女 12 ・男・女・男 9 ・男・女・女 8 ・女・男・男 6 ・女・男・女 6	2 (1.0)	・女・男・女・男 2

後の性差や学歴についての考えを構成する1つの要素として、学校教育の経験が重要な鍵を握っていることが推測されるのである。

次に、職業との関連について見てゆきたい。

「経企庁調査」によれば、20歳代の女子の最終学校終了から初職就までの年数は、1年未満の割合が9割を占めている。本学学生は、生活設計作成時にはほぼ就職も内定しており、職場における母性保護や育児環境などについてはある程度の見通しがついている頃であった。

J大学の3年生は、就職への希望はあるが、見通しはまだ未知数であり、また、4年生においては、教職試験の結果や就職試験の結果が出た頃であった。しかし、J大学は教職をはじめ、栄養士などの専門職に就く者が多

い。

レポートによれば、本学の学生は「結婚後」に退職し、家庭に専念したいという者が多いのであるが、現実には経済的な理由から「長子出産まで」は働かなくてはならないだろうというような、消極的な職業観である。J大生にはこのような考えはあまり見られない。

表6においては、以上のような学生の意識が反映されている。J大学4年生の数字は、3年生の値とかなり異なるが、そのレポートによれば、「就職先の条件が整わない」などの理由が見られ、就職活動の経験の有無がこのような変化をもたらせたものと思われる。

しかし、全体的に見て、職業を継続しない理由としてあげた「子育てに専念したい」「自分の手で育てたい」

表5 子供の最終学歴にみる男女差

人(%)

	あ り	な し
十文字(2年・110人)	76 (69.1)	34 (30.9)
J 大(3年・40人)	11 (27.5)	29 (72.5)
J 大(4年・40人)	6 (15.0)	34 (85.0)
計 (190人)	93 (48.9)	97 (51.1)

表7 結婚時における親との同居希望

人(%)

	実親と希望	義親と希望	希望しない
十文字・2年(110人)	13 (11.8)	3 (2.7)	94 (85.5)
J 大・3年(40人)	5 (12.5)	5 (12.5)	30 (75.0)
J 大・4年(40人)	5 (12.5)	7 (17.5)	28 (70.0)
計 (190人)	23 (12.1)	15 (7.9)	152 (80.0)

という積極的な育児への姿勢と、「子供が小さいうちは、母親は子育てに専念すべきである」といった母親のありかたについての考えとは5分5分の程度の割合であった。

「経企庁調査」では「母親は子育てに専念すべきである」という考えに「賛成」「どちらかという賛成」と答えた20歳代の女性が85%を占めているのを考えると、積極的に育児に専念したいという学生の姿勢が、より明確であることがわかる。

一方、職業を継続するとした学生の、就業中の育児は「保育園」に依存する者が多いのであるが、基本的には「親に預かってもらう」というものが多かった。そのため、親との同居や隣居及び近居を考えているのである。この場合、実親が望ましいとしている。

夫婦して協力するということが前提ではあるものの、親を基本的に第1の協力者として頼りにしており、頼られる親の意識とは無関係に、自分たちの生活スタイルを維持しようとしている姿がみられる。

なお、一度退職した者の再就職については、レポートには「子育てに専念した後」「子供がある程度大きくなったら」などの記述が見られるが、生活設計上具体的に記入している者が少なく、分析対象としなかった。すなわち、イベントの記述としては「趣味を楽しむ」「カルチャーセンターで学ぶ」などの記述はあるものの、再就職に対する時期が明確でないものである。

表6 長子出産時の職業の継続

人(%)

	す る	し ない
十文字(2年・110人)	35 (31.8)	75 (68.2)
J 大(3年・40人)	31 (77.5)	9 (22.5)
J 大(4年・40人)	18 (45.0)	22 (55.0)
計 (190人)	84 (44.2)	106 (55.8)

表8 子の結婚時における同居希望

人(%)

	娘夫婦と希望	息子夫婦と希望	希望しない
十文字・2年(110人)	10 (9.1)	7 (6.4)	93 (84.5)
J 大・3年(40人)	3 (7.5)	7 (17.5)	30 (75.0)
J 大・4年(40人)	6 (15.0)	8 (20.0)	26 (65.0)
計 (190人)	19 (10.0)	22 (11.6)	149 (78.4)

「経企庁調査」によれば、30歳代で就業している理由は第1位が「働かないと生活できない」第2位が「生活にゆとりをもたせるため」であり、上位2位までで5割を占めている。

40歳代においても1位は同じであるが、「子供の教育費」及び「家賃や住宅ローンのため」という理由が他の年代より高く、これだけでも2割を占め、1位と合わせるとやはり5割を占め、止むを得ない状況によって働いている姿がうかがえるのである。

再就職というのが初就職のように必ずしも積極的な理由からではなく、生活の経済的理由によるものである場合が多いことから、子育て後の期間は、積極的に再就職するよりも、理想としては趣味などを楽しむことに充てたいと考えるのであろう。しかし、現実はどうであろうか。本学の学生は、前述したように理想としては「結婚退職」をして、「専業主婦」になりたいとしている者が多いが、生活上の理由から「働かざるを得ない」状態になる場合が多いのではないだろうか。一方のJ大4年生の場合に見られるように「就職先の条件が整わない」など、社会的理由によって中断せざるを得なかった場合の再就職とは、大いに職業観が異なると思われる。

次に、親との同居及び自分の子との同居について調べてみたところ、表7、表8の結果が得られた。なお、同居の時期を「単身になってから」とか「歳をとってから」というのではなく、「結婚時から」の同居の希望と

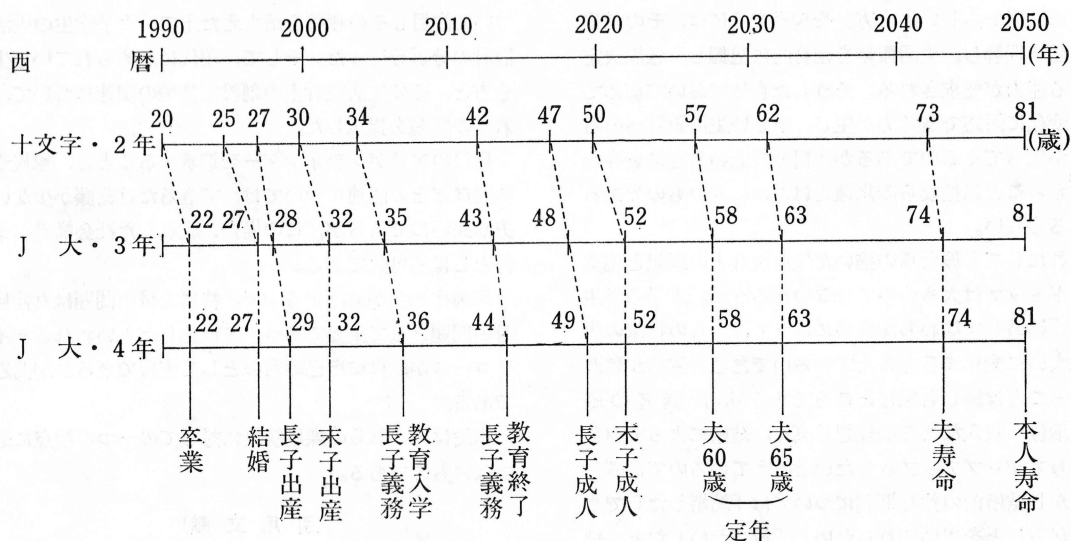


図1 女子学生のライフコースモデル

して集計したが、これは前者に比較して、同居の意思が明確であるからである。

いずれの表からも本学の学生は、親ともまた自分の子とも同居したくない割合が多いのがわかる。特に義理の親との同居希望は他と比較して、1番低位である。

J大3年生は、親とも子とも希望しないとした値が75%と同値であったが、自分の子との同居においては息子夫婦を望んでおり、変化がみられる。またJ大4年生は、この中で1番親との同居を否定する割合が低かった。

4年生がこのような結果を出した理由には、「職業の継続」が目立った。家庭、育児と職業を継続していくためには、実親でも義親でも助けを借りたいというものである。

結婚時における親との同居は望まないが、いずれ同居したいと考えている者は3割程度あるが、こちらは親の面倒をみたいという理由からで、結婚時からの同居と合わせると5～6割の者が最終的には、同居を望んでいることがわかった。

最後に生活設計上における老後のイベントを調べてみた。

60歳前後で目立つのが、「夫の定年」「妻の定年」などの職業に関するものであったが、子と同居していない場合は、「夫の平均寿命」までほとんど記述がみられないのである。

「のんびり暮らす」「趣味を活かした生活」などの記述の中で多いのが「海外旅行」であった。老後の生活については、ほとんどイメージしがたい世界であることがわかった。

なお、レポートにおいて母親のライフコースと比較させたが、異なる点としては「学歴」「結婚年齢」を主に

挙げている。しかし自分の描いた生活設計が、今の自分の出生家族の形態によく似ていることに改めて気付くとともに、その内容から、9割以上の者が母親の生き方や性格に対して肯定的な考えを持っているとみられた。

### 3. 生活設計の現代的意義に照らした 女子学生の創設家族観

生活設計の現代的意義は、第1に高齢化社会や女性の社会への進出などに起因する社会的変化の中での「自分らしく生きる」ことへの模索にあった。

図1は、2章で得られた平均値に基づいて作成したライフコースのモデルであるが、彼女らはこのようなライフコースの中に真の「自分らしさ」描くことができるのだろうか。

「生きるとは」「生活とは」「自分とは」ということを考える機会をあまり持たない上に、親に養育される立場であり生活経営の経験も乏しい学生にとっては、生活設計を書くことは、意外に難しいことであり、「自己の認識」だけで精一杯である。このようなことから女子学生の描いた理想は、多様化したといわれる中においては、画一的な印象を受けるのである。図1において異なるのは、学校教育終了の時期であり、それが結婚年齢にそのまま影響する。今から30年後までは、就職、結婚、子育てと子の成長に合わせて時が過ぎていくのである。

しかし2章においても指摘したが、それ以後の30年、すなわち子を成人させた頃から死に至るまでの生活の想像が容易でないのである。特に、平均寿命を全うした場合、夫の死から7～8年の単身の時期の生活については、より想像がしにくいようで、記述が全く見られなかった。

真に「自分らしい生き方」を模索するには、その前提に生活を理解し、生活環境を総合的に把握し、意思決定できる能力が要求される。そうした意味において初めて社会変化に対応できる力が生じ、新しい生活設計への考え方が生きてくるのであるが、自分の老いや老後を今から考えることは彼女らの想像とは遥かに遠いものであるらしい。

それにしても彼女らの描いた生活設計上の理想と現実とのギャップは大きいのではないだろうか。本学の学生は、「結婚」すなわち配偶者によって、自らの将来の生活が大いに変わると考えているのである。生活が豊かであることは誰しも望むところであるが、配偶者の職業、地位、収入などその理想は高く、結婚によって自分をよりステップアップさせたいと考えているのである。

しかし結婚前の独身期間については「結婚したらでなくなることを思い切りしたい」「遊びたい」など、結婚ははしりたいが、一方では結婚によって束縛されることへの悲観的な考えも持っている。

J大生のレポートには余りそのような記述はみられず、職業を通して自己実現を図ろうとする者が多い。そのために、職業を続ける事を理解し、良き協力者としての配偶者を選びたいとしている。

前者を「選ばれていく人生」だとすれば、後者は「選んでいく人生」である。専門職としての社会的地位を得られることや、資格を有していることなどは、人生に「選択していく」幅を広げ、他に依存した形で人生では得られない充実感をもたらす可能性の1つとなるものであろう。

しかし、これからの社会においては、「自分だけ」の努力、能力では支えられない問題が山積されている。女性の社会進出は、介護や養育など、家庭の機能として従来から行われてきたものを減退させてきたといわれるが、これらが社会の機能として、福祉的な充実が図られないと、結局は選択の幅が狭くなってしまうのである。

その意味では、社会の成熟化が必要であり、多様化した生活、生き方の選択が展開されるような社会構造でなければ、意思決定するための条件は少なくなるばかりで、多様化とは別方向の、画一化された状態に収束されてしまうのである。

## おわりに

本論では、近年新しい展開がなされている生活設計に

ついて注目しその意義を踏まえた上で、女子学生の生活設計の分析を行った。そして、現代に求められている生き方と、その生活設計上の創設家族観の関連について、若干の問題を提示した。

自己のアイデンティティを追求することと、家族や職業などとの関連については、できるだけ葛藤が少ない方が良いのであるが、この場合、成熟した社会構造が条件としては不可欠である。

高齢化社会が進行する中で、特に老後の問題は女性自身の問題として重要であり、多様化したといわれるライフコースが、真に自己のものとして実現できるかが問題である。

本論は、これらの課題解決に対しての一つの視点に過ぎないものである。

## 〔引用文献〕

- 1) 御船美智子(林雅子他編)：新家政学，有斐閣，東京，126～129，(1986)
- 2) 乗本秀樹：家庭運営の内発的展開，昭和堂，京都，32～35，(1988)
- 3) 馬場紀子(江見康一他編)：テキストブック家庭経済学，有斐閣，東京，116～138，(1989)
- 4) 村尾勇之・堀田剛吉(今井光映他編)：テキストブック家政学，有斐閣，東京，85，(1984)
- 5) 三東純子：新家庭運営，光生館，東京，121，(1987)
- 6) 長嶋俊介(宮崎礼子他編)：家政学理論，有斐閣，東京，159～164，(1986)
- 7) 飯田朝子：家庭経営学概論，家政教育社，東京，134，(1977)
- 8) 今井光映：現代家庭経営学，勁草書房，東京，15，(1985)
- 9) 生命保険文化センター編：新・生活設計，日本放送協会，東京，110～111，(1987)
- 10) 9)と同じ。121

## 〔参考文献〕

- 1) 日本家政学会編：生活設計論，朝倉書店，東京，(1989)
- 2) 日本家政学会編：家政学原論，朝倉書店，東京，(1990)
- 3) 経済企画庁国民生活局編：新しい女性の生き方を求めて，大蔵省，東京，(1987)